
5 タイ経済における中国の影響

Trin Aiyara

ワライラック大学 政治法律学部 講師

要約

本稿では中国の政府、企業などが購買者そして供給者としてタイ経済に及ぼしたインパクトを考察していく。本稿で取り上げる主な論点としては、中国企業等が与える影響は、タイの国家政策や資源の有無によって変わってくる可能性があるということだ。というのもタイの政策、資源のいずれもが、中国企業等の活動の方向性を決定づける要因にほかならないからである。特に顕著に見られるのが、中国企業等の経済活動に対するタイ国政府の政策である。タイはこれまで、中国に対して自由化と規制緩和という方針を貫いてきた。言い換えれば、タイ国政府は現在に至るまで、例外は別として中国企業等がタイでさまざまな活動をスムーズに行えるよう受け入れてきた。例としては、園芸分野における熱帯フルーツの購買、高等教育施設の買収、農産品／工業製品の輸出、工場の進出などがある。このためタイ国政府からは、中国企業等がその目的に沿った活動をするよう監視する方法を取るのではなく、むしろ市場のメカニズムで中国企業等を「統制」している印象を受ける。

一方で、中国企業等はタイの比較優位性と豊富な資源から生まれる商品の購買者としての顔をもっている。なぜなら、これらの企業等はタイ国からの製品供給に依存しているからである。特筆すべきは中国企業等のタイ業界に対する資本力である。この資本力または購買力により、たとえば果物のドリアンの市場に少なからず需要独占的な地位を獲得している。他方、中国企業

等は生産コストの低さで比較優位性をもつ分野にあっては、供給者としての顔を見せている。このことから、供給者としての中国企業等は、同じ製品でも高コストで生産するタイ企業に比べて競争面で勝っていると言える。

中国企業等がタイに進出して活動をするに当たり、タイ国政府はこれまで「マーケットフレンドリー」という市場歓迎の政策で中国企業等を下支えしてきている。このような政策をバネにして、中国企業等はそのリソースを縦横に活用している。こうした中、タイ国政府は市場メカニズムに基づく資源配分の枠組みへ干渉できるようにする政策を打ち出せば、中国企業等の影響を制限または牽制できると考えている。たとえばタイ国政府には、中国企業等が諸活動に参加することを制限する規制を設ける手立てがある。このほか「介入策」も、一部のセクターにおいては中国企業等のプレゼンスや影響力を抑え込むことができる。

1. タイ経済における中国のプレゼンス

2014年から2018年にかけて、タイの貿易国として最大の相手は中国であった。タイ商務省の貿易統計によると、2000年のタイー中国間の貿易額はおよそ62億ドルであり、タイの全貿易額の約5%を占めていた。中国がWTOに加盟した当初は、このアジアの大国はタイ貿易の相手国として4番目に位置していたにすぎない。ところが、2002年に中国ASEAN自由貿易協定（CAFTA）が発足してからは著しい伸びを見せた。この協定は中国とタイとの間で、双方における貿易、サービス、投資の拡大に寄与した（Liu and Jayanthakumaran 2016年）。

この2国間協定は、タイー中国の貿易を飛躍的に拡大させた。タイから中国への輸出額は、2002年の35億ドルから2010年には217億ドルへ、大きく跳ね上がった。一方、タイの対中輸入額も、49億ドルから242億ドルへと急伸している。2000年代終わりごろまでには、タイにとっての中国は、日本に次ぎ第2位の貿易相手国となった。その後、2010年から2018年にかけて、中国ータイ間の貿易額は4,789.1億ドルから4,202億ドルへと落ち込んだが、それ

でも中国はタイの最大の貿易相手国であり、2013年以来、貿易総額の約16%を占めている。

タイへの海外直接投資（以下“FDI”）インフローに目を向けてみると、2018年、中国は日本、シンガポールに次いで3位の位置にある。タイ銀行の統計資料（2019年）によると、中国のタイへのFDIインフローは2005年の4,500万ドルから2010年には7,400万ドルへと漸次増加であったが、2013年には一気に88億ドルへと跳ね上がった。2014年から2018年までの中国からのFDIインフローは、70億ドルに過ぎなかった2015年を除いて、年間80億ドルを超えていた。内訳を見てみると、中国からの製造セクターにおけるFDIインフローは、他のセクターと比べても群を抜いている。中国からタイへのFDIが増加の一途をたどっているのは、いわゆる中国政府の「走出去戦略」が根底にある。この戦略の下で中国企業は対外投資に躍起になっており、さらに中国—ASEAN間の経済協力も推し進めている（Mathavee and Huang 2016年）。タイをこの戦略のターゲットとしたのは、中国政府には、タイが地理的、政治的、経済的に重要な国であるという認識があるためだ。中国政府はタイの地理的条件に注目し、消費財をASEAN諸国、世界市場へ輸出するにあたり、その軸としてタイを位置付けている。

中国とタイの経済活動の拡大、中国のタイへのFDIの増大はまさに今までに見られない現象と言っているだろう。中国政府がタイ共産党（CPT）を支持したためにタイが混乱に陥った冷戦時代、中国とタイの外交関係は限定的なものであった（Hewison 2018年）。ターニングポイントとなったのは1997年から1998年にかけて巻き起こったアジア金融危機である。このとき中国は人民元を切り下げることなく、混迷している東南アジア諸国に援助の手を差し伸べて、ASEAN+3（アセアンプラススリー：APT）^{注1}のメンバーとなった。ここまで述べてきた政策により、堅実な地域経済内に共産主義を台頭させるべく推進していた、それまでの中国のイメージが一変した。近年では、国をまたがるインフラネットワークの結びつきを狙う中国の一路一帯（BRI）のイニシアチブが、中国とタイとの経済活動の拡大に寄与している。このイニシアチブでは、両国は地域経済の要としてタイの地理条件を活

用する動きを奨励している（Piratorn and Jiranuwat 2018年）。

中国とタイとの貿易関係はこれまでスムーズに展開してきているように見える。これは、南シナ海に位置する国の中で、タイには中国と領土問題でもめる要因がなかったからだ（Jesadapan 2016年）。領土問題に起因する紛争がない以上、中国とタイが貿易戦争の火種をつくるようなことはないと思われる。同様に、中国のFDI拡大には、タイ政府の方針やタイの国内事情が絡んでいる。Chutira, Anchalee, and Suchart（2015年）のデータによると、タイに企業拠点が進出した背景として、タイ投資委員会（Board of Investment of Thailand：以下“BOI”）が唱えた税のインセンティブに加えて、低賃金であるにもかかわらず高熟練度の労働力がタイに存在することが挙げられる。

2. 工業品貿易における中国の影響

中国—タイ間の自由貿易の初期段階では、完成品の輸出に関して中国は東南アジア諸国の経済に打撃を与えたとRavenhillは指摘している（2005年）。それでも東南アジア諸国は、中国の工場に部品や中間材を輸出できたため、ある程度の利益を獲得することが可能であった。中でも、ミディアムテクとハイテクの産業で中国よりも比較優位をもつタイは、コンピューター、電子機器などの製品を扱い、発展著しい中国のアセンブリセンターに中間財を輸出していた（Coxhead 2007年）。

一方、タイの衣料やフットウェアの工業系起業者は、労働集約型製品を売り込む中国の台頭によって苦境に立たされていた。Breslin（2006年）が示唆するように、中国とタイを含めた東南アジア諸国との自由貿易協定によって、中国は豊富に存在する低賃金労働者と政策とを背景に、東南アジアにおける国際ネットワークのアセンブリセンターとしての立場を固めていった。上記情報を踏まえて、2つの疑問を挙げ、これを解明する。第一は、近年、中国とタイの工業製品の輸出入はどのような変化を遂げたのであろうかということだ。第二は、本国とタイの両方で活動する中国企業等は、現在、さら

に将来において、タイの製造業界にどのような影響を与えるであろうかということとなる。

国連商品貿易統計データベース（2019年）の統計に基づき筆者が算出したところによると、タイが中国から輸入する労働集約型の代表的製品であるアパレル、衣服アクセサリ、布地といった製品は、2014年から2018年の間に全輸入額の40%から50%を占めており、タイが純輸入国であったことが示されている。

反面、タイは同期間において他国との貿易ではこれら労働集約型製品の純輸出国であった。具体的には、タイはアパレル、衣服アクセサリの対外貿易では年ベースでおよそ1億ドルから5億ドルの黒字を記録している。ところが中国との同製品の貿易では、2億ドルから3億ドルの赤字となっているのだ。同様に、タイは布地の対外貿易は年ベースで黒字となっており、その額は3,700万ドルから1億3,000万ドルである。

一方で、タイは対中国との布地の貿易は年ベースで約9,300万ドルから1億6,500万ドルの赤字になっている。とりわけ注目に値するのは、2014年から2018年までの間、中国製品の輸入は40%超を占めているのに、タイが輸入したアパレル、衣服アクセサリ、布地の場合では60%未満になっている点である。

中国は、タイにとって、アパレル、布地など労働集約型製品の最大級の輸出国であるという顔のほかに、スマートフォンなどの電子機器を輸出するという顔も併せ持つ。2014年から2018年の間、中国からのスマートフォンの輸入額は、国連商品貿易統計データベース（2019年）の資料から算出すると約7億5,000万ドルから10億8,000万ドルにも達している。さらに、同時期でタイが輸入した中国製のスマートフォンは、全体の90%超と圧倒的な占有率を示した。

タイは中国のアセンブリセンターに中間財を輸出しているが、2014年から2018年の間の輸出はかなり不安定な状況であった。国連商品貿易統計データベース（2019年）によると、タイは2015年、2016年、2017年と中間財の代表格とも言うべき集積回路に関して対中国への純輸出国であったが、2014年と

2018年には純輸入国に転じた。貿易額の面から見ると、タイの集積回路の中国への輸出額は同製品の対外輸出額全体の約10%にすぎない。ただし、同統計によると、タイは同期間、集積回路の対外輸出で黒字になったことはない。

また、集積回路の貿易に関するデータには、第二次産業の一部の側面しか反映されていない。そのため、このデータのみで第二次産業に対する中国企業等の影響をつぶさに知ることはできない。

好調を続ける中国工業製品とタイにおける中国製品供給者

2010年代初頭より、中国の布地、電気・電子機器などの工業製品は、労働コストの低さからタイ市場で好調を続けている。*Thairath*（2012年10月29日）のインタビューに応じた工業経済局の前局長、Nattapon Nattasomboon氏によると、相当数のタイの起業者が電子機器やホームデコレーションをタイ国内の工場に発注するのではなく、中国製品を輸入し始めているという。タイの起業者は、労働と素材のコストが高いことから売値が上がりすぎたタイ製品を避け、安価な中国製品を購入して事業を興そうとした。その結果、タイの製造工場は生産を縮小せざるを得なくなった。中国製品は低価格にもかかわらず、品質が目覚ましく向上しており、安くて良質な中国製品はタイの消費者の心をつかんだ。低価格と良好な品質という強みを備えた中国製電気機器は、競争でタイ国内製品に勝利を収めるようになった。

このような状況はスマートフォンのような電子機器にも見られた。リサーチ会社Canalysの調査によると、タイのスマートフォン会社で上位5社のうち中国の携帯電話会社が3社（Oppo、Huawei、Vivo）入っているという。タイのスマートフォン市場では、このOppoがSamsungに代わって売上1位を獲得した（*Workpoint News*、2019年2月15日）。Oppo、Huawei、Vivo3社を合計したスマートフォンの市場占有率はタイ市場の48%を占めている。中国製のスマートフォンは、その手頃な価格とまともな品質で、今後ともタイの消費者に受け入れられ、タイ市場で好調を続けていくであろう（*Positioning Magazine*、2019年2月22日）。

ここで注意すべきは、中国の工業製品、とりわけ安価な製品の流入が警戒水域に達するかもしれないということである。というのも、中国製品から米国を守ろうとするドナルド・トランプ米大統領が中国との貿易戦争に突入したからである。*Thansettakij* (2018年11月22日) のインタビューに応えたタイ衣料メーカー協会会長Yuttana Silpsarnvitch氏が明らかにしたところによると、この貿易戦争により部分的ではあるが中国産衣料がタイに流入したという。米国が自国内市場における中国産布地の販売を減少させるための米国輸入税を引き上げたため、中国産布地の販売業者はタイなどの近接諸国を販売先とせざるを得なくなった。中国製品が米国市場に投入されなくなると、その分がタイに輸出されるなど、貿易戦争によって中国製品の販売先が他に向いてしまうので、この衣料の問題は例外と考えず、適切な対応を図るべきだろう。タイ工業連盟副会長のKriengkrai Thiennukul氏は*Thansettakij* (2018年11月4日) へのコメントで、貿易戦争によって中国販売業者は製品をダンピング価格でASEAN諸国に売りつけるだろうと述べた。要するに、トランプ政権が火ぶたを切った貿易戦争は、中国工業製品の進出をさらに強めることになったのである。

貿易戦争に伴う中国製品の大量流入などネガティブな影響を緩和するため、タイ国商務省は衣料、フットウェア、電気・電子製品など中国工業製品の非合法的な流入を入念に監視している。しかしながら、今まで同省職員は疑わしい輸入品を発見していない (*Thai PBS*, 2019年8月2日)。国境付近では税金逃れで密輸が横行しており、監視施策ではこのような密輸にも対処する必要がある。前述のYuttana Silpsarnvitch氏は次のような考えを提示した。すなわち、タイ当局が本腰を入れた検査をすれば、タイの衣料業界にダメージを与えるような中国製衣服の非合法的な輸入を最小限に抑えることができるのだから、輸入された中国製衣料の数量と品質を徹底して検査すべきというのである (*Thansettakij*, 2018年11月22日)。

中国製造品の流入に触発された中国の販売業者はタイで事業を始めようとする。その一例がタイの首都バンコクで最大級である衣料、アクセサリー市場、サンペン市場 (問屋街) に中国企業等が進出していることだ。サンペ

ン市場での中国企業等同士の熾烈な価格競争は、部分的ではあるがこの市場からタイの業者を締め出す事態を生んだ。安価な商品に容易に手を出せる中国企業等と同じことのできないタイの業者には、販売価格を下げる余裕はなかった（*Manager*, 2019年7月14日）。このような事態をサンペン市場に巻き起こし、タイの業者を苦しめたのは中国の販売業者の存在だけではない。タイの業者はこのほかの要因からも不況に喘いでいたのである。

さらには、中国の販売業者は販売拠点を市場のみならずバンコク以外にも求めて活動を展開している。たとえば、タイとラオスの国境中心地にあるウドーンターニーのボーバー市場には複数の中国販売業者が店舗を構えている。Lin and Keeratiporn（2017年）の情報によると、中国企業等がウドーンターニーに移住してきたのは、「収入を得て、生活の質を向上させる土地を求めため」、そして非友好的な競争がはびこる中国から逃れるためであるという。こうした中国企業等のウドーンターニーへの移住は、彼らの家族、ソーシャルネットワーク、インターネットバンキング、十全な事業開始資金、販売事業の豊富な経験といった要因によって拍車がかかった。突き詰めて言えば、中国企業等はタイ市場に製品を輸出して市場シェアを獲得したばかりではなく、タイに新たなビジネスチャンスを求めて事業の拠点までも設けたということになる。

布地、アパレル、電気・電子機器といった中国工業製品がタイへ膨大に流入している状況の舞台裏には、タイ国政府の事情が絡んでいる。まず、2005年に締結された中国—タイ間の自由貿易協定は、中国企業等がタイ業者に比較優位をもつ中国工業製品の輸出を促した（Liu and Jayanthakumaran 2016年）。次に、タイを含む東アジア諸国では貿易赤字解消のために自国通貨価値の上昇を回避してきた。これは、複数の通貨を使用せず主としてドルに固定していた経緯がある（Thorbecke 2016年）。通貨切り下げは、近隣諸国との相対的な価格競争で敗北する要因につながるからである。このような理由から、タイは中国製品の流入をコントロールするために通貨を操作することが到底できなかった。タイ国政府は温帯果物の場合と同様、工業製品の市場を規制するという干渉主義的政策ではなく、市場メカニズムを活用

する方法をとったのである。

中国製造業者の移転

中国の工業製品や販売業者の動きに加えて、特筆すべきは中国の製造業者である。一部の製造業者は近年、タイの資源を目当てに生産拠点をタイに移転する動きが活発になっている。こうした状況は、中国—タイ間の自由貿易協定が及ぼす影響について論評した一部の文献の調査結果と合致していないところがある。たとえば、Bhanupong (2017年) は、中国が2000年にWTO（世界貿易機関）に加入したことによって、タイから中国への労働集約型工業製品のFDI（直接投資）が低減したが、その理由は低賃金労働力の比較優位という面でタイが不利だったためであると指摘している。中国のWTO（世界貿易機関）加入は、タイのFDIインフローにネガティブな影響を与えた（Bhanupong 2017年）。1992年から2006年の間、タイの平均FDIインフローは中国へのFDIインフローの約9.3%であった。その後2007年から2016年の間、タイの平均FDIインフローは中国のFDIインフローのわずか4.3%となった。

中国企業によるタイへのFDIは、タイ国政府と中国の経済情勢の変化によってもたらされた。2000年の中国によるWTO加盟と一連の二国間自由貿易協定を踏み台にして、中国政府は2000年代初頭「走出去戦略」を掲げ、中国企業にさらなる海外投資を奨励した（Pittaya 2007年）。中国政府は、中国企業の国際的な競争力をつけるために打ち出したこの走出去戦略の活用により、グローバルな展開を目指している（Gonzales-Vicente 2011年）。この走出去戦略によって中国企業が資金を海外に投入する背景はたしかに理解できるが、これでは一部の中国企業が生産拠点をタイに求めている理由の明確な答えとはならない。

総じて、タイ国政府は中国の投資家による諸事業への投資活動に許可を与えてきた。たとえば、Mathavee and Huang (2016年) によると、2001年から2014年の間、タイ投資委員会（BOI）は、一次産品、製造品、建設など複数分野へ資金を投じる中国の投資プロジェクト260件を承認した。さらにタ

イ投資委員会は、製造業者を含む中国の起業者を対象として、タイへの投資を促すための特別イベントを開催した。先ごろタイ投資委員会は、新規の工業および物流ハブとして進めている東部経済回廊に中国企業を誘致するよう、タイのソムキット・チャトゥシーピタック副首相に進言した（*Post Today*, 2019年10月23日）。さらに、タイ国政府は中国の資本家に工業団地の整備を許可した。たとえば2006年、中国の民間企業Holley Groupとタイの不動産デベロッパー、アマタグループの連携により、タイ・中国ラヨン工業区を整備することが承認された（Romyen 2018年）。

中国からのFDIを引き入れようとするタイ国政府の思惑は、中国の経済情勢によって拍車がかかった。というのも、中国では国民の消費を押し上げようとする政府の経済戦略が実行に移されており、その結果労働者の賃金上昇した（Donaubauer and Dreger 2018年）。こうした中国労働者の賃金上昇に誘発され、FDIは近隣の低賃金諸国へと移転していった。上昇した賃金を回避すべく、中国企業もタイ、インドネシア、ベトナム、カンボジアなどの東南アジア諸国への投資、移転を進めていった。中でもタイとインドネシアの平均賃金は、中国南部の平均賃金の半分にすぎなかった（Yang 2016年）。タイ投資委員会への申請書が示唆するとおり、タイに拠点を移す中国企業は相当数にのぼった。申請者は賃金上昇を回避するだけでなく、貿易競争の影響、中国の厳格な環境・労働関連法の適用から発生する不利な状況を避けたかったのである（Rapoza 2019年）。

経済的自立とタイの中間財輸出

地域経済活動のネットワークと一連の自由貿易協定を足掛かりとして、中国は中間財と素材の分野でタイにとって最大級の市場となった。そのため、中国の経済情勢、中国製品を購入する世界中の消費者の動きといった要因が、中間財輸出国としてのタイの将来を形作るのには避けられない状況にある。Thorbecke（2018年）の石油、農産物、金属からなる「3製品モデル」を踏まえると、中国経済に激震が走ればタイの一次産業への損害は避けられないという。

このような状況は中間財にも見られる。たとえば、米中間の貿易戦争はタイの集積回路とコンピューターの輸出に打撃を与えた。中国の起業者は米国消費者からの注文が減ったため苦境に立たされており、そのような起業者に対してタイの製造業者が中間財を供給していた（*Post Today*、2018年11月21日）。中国は、自動車の組立完成品を米国市場に輸出しており、タイはその素材として自動車の部品、装置を中国に輸出していたので、貿易戦争はタイの輸出にも悪影響を及ぼした（*Thansettakij*、2019年5月21日）。タイの経済は、電子部品や自動車部品などの輸出主導型で対外輸出総額の30%を占めているため、貿易戦争はそうしたタイの経済活動を大幅に停滞させる要因となった。

他方、タイの製造業者は製造品を他国に販売することも可能であるため、貿易戦争による悪影響はそれほど深刻ではなかった。前述したとおり、タイの集積回路の中国への輸出額は、同製品の対外輸出額全体の10分の1にすぎない。このため、中国への輸出が14.1%落ち込んでも、タイの輸出総額から見ると下げ幅は5.2%であった。この輸出減を補った他の市場として米国、EU諸国、日本、CLMV諸国があり、こうした市場への輸出が増大した（*Khaosod*、2018年10月22日）。タイ商務省貿易政策戦略局のPimchanok Wornkhorporn局長の公式発表によると、貿易戦争は部品、コンポーネント、完成品の米国への輸出拡大の機会をタイ産業界にもたらした（*Matichon*、2018年8月10日）。このように他国への輸出が増大したとは言ってもタイの全般的な輸出はいくぶん落ち込んでいる。この情勢は、タイの製造業者が過度に中国の需要に依存しなければならないというリスクを負うことを意味していた。

中国企業は一定の割合で部品供給をタイの工場に依存しているため、タイ製造業者のこのような状況は中国の工業製品輸出にも影響を与えた。注目すべきは、2011年に発生したタイ洪水が中国への製造品輸出を麻痺させた一件である。この洪水によって中国企業に部品を供給していたタイの工場は当分の間閉鎖せざるを得なかった。中でも、洪水のため中国のパソコン組立工場にハードディスクドライブを供給していたタイの工場が複数、閉鎖に追い込

まれた（Abe 2014年）。その結果、2011年の洪水後にタイの工場で生産されるハードディスクドライブが不足したため中国のパソコンの組立完成品の輸出が落ち込んだ。タイからの供給減という問題に対処するため、中国企業はマレーシアからのハードディスクドライブの輸入を拡大した。2011年タイ洪水の際の中国企業のこうした対処を見ると、中国企業は地域における生産チェーンにリスクが生じて、中間財の調達方法を多様化させることでリスクをコントロールできることがわかる。

高速鉄道の建設

中国企業等は、2010年代当初よりタイでのインフラ開発など建設事業を手掛けるようになった。これはタイ国政府のインフラ整備政策に呼应して利益を得ようという試みの現れである。とりわけ中国政府機関、中でも国有鉄道会社は2010年以来、タイの高速鉄道（以下、“HSR”）建設事業にプロポーザルを提示した（Trin 2019b）。外国におけるHSR建設事業へのこのプロポーザルは、中国共産党（以下、“CPC”）の戦略の一環であった。とくに、CPCはこの事業を通して中国の影響力が及ぶ範囲の拡大（Arase 2015年、Chan 2018年）、そして遠隔地域における工業製品の供給過剰と相対的に発展が遅れている地域での問題の解消を目指していた（Yu 2014年、Summers 2016年）。

中国のHSR建設事業推進の努力にもかかわらず、タイの2つの政権、すなわち連立のアピシット政権（2008年～2011年）と多数政党のインラック政権（2011年～2014年）は、タイ国内の政治紛争が災いしてHSR建設事業を実行に移すことがかなわなかった（Trin 2019b）。アピシット政権によるHSR実現が失敗に終わった根本原因は、アピシット自身が率いる民主党と主要議員が運輸省を牛耳るプームチャイタイ党（タイ誇り党）との確執であった。他方、多数政党のインラック政権では国会での紛争を乗り切ったが、HSRの資金集めが憲法違反と憲法裁判所で判決が出た影響で、HSR事業を実現する大望は打ち砕かれた（Trin 2019b）。このようにアピシット政権、インラック政権ともにHSR事業を実現できなかったのだが、翻って考えるに、

中国が進めるHSRなどのグローバルなインフラ開発の運命は、相手国の国内情勢に握られていることを示唆している。

HSRはその後、2017年プラユット・チャンオチャ將軍（2016年～2019年）が率いる軍事政権になって、ようやく建設に着手することができた。プラユット政権は中国側代表者と合意に達し、首都バンコクと北東部へのゲートウェイとなるナコーンラーチャシーマ（コラート）とをつなぐHSRの建設にこぎつけた。中国とタイが携わるHSR建設事業を別の側面から見ると、中国企業等の影響を牽制しようとするタイの国策がわかってくる。たとえば、プラユット政権はHSR建設事業における中国企業等の活動範囲に制限を加えた。また、プラユット政権が軍事力を背景にした強権政府であることを考慮すると、中国が関わったこのインフラ建設が円滑に進められるのは明白だ。プラユット政権はその権限を發揮し、中国企業等をタイの現行法規適用対象から除外できるようにした。

プラユット政権は、タイと中国の業務を分担するルールを定めた（Trin 2019a）。すなわち、タイ企業は主として土木関連業務を分担し、中国側は高度技術や熟練労働者を必要とする業務に限定して分担することとなった（Ravee 2017年）。これらの業務には、信号関連、レール敷設、通信、電力供給システム、オペレーションセンター、インフラ設計などがあつた。この分担方式の下で業務を実施すると、タイ企業は中国—タイHSR事業から多大な利益を得ることができる。HSR事業の全経費は約54億ドル^{註2}、そのうち土木費が占める金額は約41億ドルと全経費の70%を占める。残り30%は設計、信号関連、オペレーションシステムに充当される（Prachachartthurakij、2017年6月22日）。

このように、タイ国政府が干渉主義的政策をこのような公共工事に持ち込めば、中国企業等の影響、進出を牽制し、統制できるのである。ただし、このHSR事業で採られた業務分担制がうまくいくのは、タイ国政府が事業に全資金を投入することと、中国企業等が技術、エンジニアリング、建築の分野のみに限定して担当することが条件となる（Nop 2017年）。これは仮定だが、タイ国政府が中国企業等と合弁事業という方式をとってHSR事業に

資金を投入した場合、中国企業等のHSR事業への介入度が高まり、彼らがより多くの利益を得る事態となってしまうだろう。

実際、一部の中国企業等はタイ企業との連携によって土木工事がもたらす賃借料を獲得しようとした。たとえば、中国建築股份有限公司はタイのNawarat Patanakarn Public Company LimitedおよびA.S Associated Engineering (1964) Co., Ltd.と合弁事業を成立させて建設工事の入札に参加した。入札対象となった工事はナワナコンとバンポーを結ぶ23kmに及ぶ土木工事であった (*Prachacharthurakij*, 2019年5月9日)。同様に、中国のSinohydroもSahakarn Wisavakorn Co., Ltd.およびTipakorn Co., Ltd. と提携し、ドーンムアンとナワナコンとを結ぶ22kmに及ぶ土木工事の入札に参加した。タイと中国の合弁事業で土木工事の入札に参加するという事例を見ると、中国企業側にタイ国政府の干渉主義的規制を少しでも回避したいという目論見が見え隠れする。

タイ国政府、それも強権主義的な政権であれば、権限をちらつかせながら中国が関与するこのインフラ整備プロジェクトを推し進めることができる。例として、2014年タイ王国憲法第44条の適用に踏み切ったプラユット政権は、バンコクとコラートとをつなぐ中国—タイHSR事業に伴う法的制約を取り除いた (Trin 2019b)。注目すべきはこの第44条の規定で、プラユット政権はこの規定の下、法的制限なく権限を発動することが許される。実際、プラユット政権はこの規定のおかげで「通常必要となる法的または議会の手続きを経ることなく」目的を遂行できた (Panuwat 2017年)。加えて、この第44条を適用したプラユット政権は、基準価格に基づく政府調達、政府による購買／雇用に関する法令、中国人スタッフの就労許可等について法定手続きを経ることなく、事業を推進することができたのである (*Thairath* 2017年6月15日)。このようにタイ国政府の干渉主義政策は、かえって中国企業等を利することがあると言えよう。HSR事業が良い事例だが、タイ国政府は「マーケットフレンドリー」的政策は別にしても、中国企業等がタイで果たす役割とその範囲を決定づけるとともに限界を定める可能性を秘めていると言える。

3. タイのサービス産業における中国の影響

中国とタイが自由貿易協定を締結した2005年以来、二国間の貿易額は2005年の18億ドルから2012年には52億ドルへと飛躍的に伸びた。2005年から2012年の間、サービス業部門における対中国との貿易においてタイは毎年純輸出国となっており、同期間の黒字は2005年の3億5,482万ドルから2012年の29億3,000万ドルへと急増している。タイのサービス業部門における全世界との貿易に照らしてみると、中国との同部門における貿易の割合は10%にも満たないが、筆者がOECDのデータベースに基づいて計算したところ、割合は2005年の4.76%から2012年には7.14%と小幅ながらも上昇していた。残念ながら、2013年から2018年の期間、タイー中国間のサービス業の貿易統計については、OECDデータベースでは入手できなかった。このセクションでは、特定の経済活動の定量データと、ジャーナリストによるインタビューや学術文献といった定性データの両方を駆使して中国企業等がタイの第三次産業の将来にどのような影響を及ぼすのかについて考察していく。本報告書では、これらの分析手法をうまく用いて、タイー中国間のサービス業部門統計が利用できないという不備を補っていきたい。このセクションでは特に、小売業、高等教育、観光の3つの活動に焦点を当てていく。

小売業

タイのインターネット通販業においては、中国企業等は、大手で影響力をもつ業者に数えられているが、コンビニエンスストアやショッピングモールのセクターでは、限定された影響力しか及ぼしていない。インターネット通販における中国企業等の興隆は、決して驚くべきことではない。というのも、中国とタイを始めとする東南アジア諸国はeコマースの分野で協力関係を築いた経緯がある。その一例として、この協力関係の下、関係諸国は中国ASEAN自由貿易協定の新分野としてeコマースを推進すべく、広西にて「中国ASEAN eコマースサミット」を開催した（Hua 2016年）。このほか、タイ国政府、経済団体、一般企業はタイ製品の中国eコマースプラット

フォームへの進出を進めるため、中国eコマースプラットフォーム業者や民間起業者を対象とする「GMS^{注3}—タイeコマース経済回廊：GTEC 2019」会議を開催した（*Infoquest*、2019年8月9日）。

ここで注目すべきはタイ商務省の動きだ。同省は中国最大級のeコマースプラットフォームであるアリババグループと連携して、B2C^{注4}のウェブサイトであるTmall.comに「タイ産米フラッグシップストア」を開設した。同省の目的は、このストアを通じてタイの米生産者および米輸出業者が中国eコマース市場へと進出できるよう便宜を図ることであった（*Infoquest*、2018年4月23日）。同省はこのほかにも、中国のeコマースプラットフォームを活用してタイのマンゴスチン、マンゴー、ココナッツ、バンレイシ（シュガーアップル）などの農産物を販売促進できないかと検討を加えた。以上のように、タイ国政府は中国市場へのタイ製品展開を推進するため、中国eコマースプラットフォーム業者との具体的な協力関係を強めていった。

しかし、別の側面から見てみると、タイ国政府がタイ—中国間のeコマースプラットフォーム協力関係を推進するこのような試みは、タイの小売業者や製造業者にとって好ましくない結果につながりかねない。*Prachachartthurakij*（2019年12月2日）のインタビューに応じたタイ商業会議所のPratchya Samalapa副会頭は、タイ国政府は中国のeコマースプラットフォームをコントロールできないと危惧している。特に、中国のプラットフォーム業者はタイの課税を回避し、中国製品のタイ業者への供給を中国側の方法で進めていくおそれがあるという。タイ国政府がこのような中国方式のeコマースプラットフォーム事業をうまくコントロールしなければ、価格競争の面で中国業者に後れをとるタイの中小企業はダメージを受けるであろう。同様の危惧を訴えているのがタイ最大級のeコマースプラットフォーム業者、Tarad.comを創設したPhawut Pongwitthayaphanu氏だ。決済サービスや物流システムを擁するアリババグループが直接投資を行えば、タイの小売業者、デパート、銀行、運送会社は打撃を受けるだろうと述べている（Thitipol 2018年）。eコマースでは、業界のトップレベルを走る中国企業との協力関係がタイの業者や生産者にとって有益なのか否かを判断するのは

時期尚早であろう。

高等教育

近年、タイの学位を取得するためタイの高等教育機関で学ぶ中国人学生が増える傾向にある。Sukanya（2017年）で引用されているタイ高等教育局（OHEC）の統計によると、2013年にタイの高等教育機関で学んでいる中国人留学生は、全留学生の35%を占めていた。明らかに、タイの全留学生中、中国人学生が最多の割合を占めていた。この事実は、タイの大学で学びたいという中国人学生の需要の表れである。増大するこの需要に敏感に対応したのは中国資本であった。実際、中国資本は主として私立大学であるが、タイの大学をいくつか買収したのである。クリーク大学やスタムフォード国際大学などがそれであり、今後10校以上のタイの高等教育機関を買収する予定がある（*Manager*、2019年11月15日）。中国資本がタイの私立大学を買収している背景には、タイの私立大学における収入減や、学生数の減少による損失増大といった内情が大きく関わっている（*Manager*、2019年11月29日）。

タイの大学で学びたいという中国人学生の需要が増大している背景には、次のような要因がある。まず、中国で全国的に有名な大学に入学したいと思っても競争の厳しい環境にいる多くの中国人学生は、そのような環境から逃れて、第三次教育で学生の受け入れをいくらか保証しているタイの大学入学を目指している（Narita 2017年）。2番目の要因として、タイをはじめ東南アジア諸国の高等教育にかかるコストは、欧米圏諸国よりも低いことが挙げられる。そこで中国の中産階級の親たちは、コストのさほどかからないタイの大学へ子弟を入学させようとするのである。3番目の要因として、中国人学生はタイの生活情報に比較的通じている点が挙げられる。4番目の要因は、タイの大学のカリキュラムにある。中国人学生はタイでビジネスをスタートさせる、またはタイの知人等とのビジネス関係を構築するには、タイの大学の方がより多くの機会を持てると考えている（Wannachok 2018年）。こういった事情でタイの大学に大挙して通う中国人学生は、当然ながらタイの大学に一定の変化をもたらした。

一部のタイの大学、たとえばランシット大学やトゥラキット バンディット大学は、何らかの方針を打ち出して中国人学生を募集している。これらの大学は、コストを極力抑えるために仲介業者を通さず学生と直接接触し、募集できるよう特別イベント等を実施した（*Prachachartthurakij*, 2019年3月18日）。このほか、これらの大学は中国人学生のニーズに沿えるよう教育プログラムを調整したり、中国の大学と覚書（MOU）を締結したりしている。一例を挙げると、中国資本に買収されたクリーク大学は、中国語使用の教育プログラムを設けている（*Komchadluek*, 2019年1月21日）。以上を要約すると、タイの高等教育機関に多くの中国人学生が入学してくると、各国留学生の割合のみならず、学校の組織構成までも変化していくのである。

観光

近年、増え続けた中国人観光客がタイの観光業界で最も突出した客数を記録しているため、彼らは部分的ではあるがタイ経済にとっても欠かせない存在となっている。観光スポーツ省の統計（2014年）によると、タイへの旅行者客数は約870万人に達した。これは2016年、外国人旅行者総数の約4分の1を占めた。タイを訪問する外国人のうち、最も多いのは中国からの旅行者である。こうした旅行者の平均滞在期間は9日間前後で、欧米諸国の旅行者の滞在期間の半分である。旅行中、1人当たりの中国人旅行者が1日に使う金額は約180ドルである。また2016年、観光関連の収入で最多の収入源は中国人旅行者であった。中国人旅行者が旅行中にタイに落とす金額として、タイは約130億ドルを獲得した。この額は外国人旅行者から得られた総収入の約28%を占めた。

タイがこれまで膨大な数の中国人旅行者を惹きつけてきたのには次のような国内外の事情がある（*Dalina and Lalita* 2015年）。国内でいうと、タイには美しい自然の観光スポットや文化行事があり、こうした観光資源を手ごろな価格で楽しめるといった点が挙げられる。国外という面では、実際にタイを旅行した中国人がその貴重な体験を中国国内で広めてきた。その結果、口コミのおかげでタイを旅行したいと考える人々が新たに現れてくる。このよう

に増え続ける中国人旅行者の態様は均一ではなく、次の2つのグループに分類できる。第一のグループは「一般の」旅行者で購買力の低い低所得者層、第二のグループは、旅行の内容つまり「質」を重視する、高い購買力をもつ高所得者層である（Therdchai, 2017年）。これら2つのグループにはそれぞれ、旅行に対するさまざまなニーズとスタイルがある。タイを訪れる多くの中国人旅行者は、一般の旅行者で第一のグループに属し、その過半数が旅行会社主催のツアーを利用している。第二のグループの半数は旅行会社が手配した旅行サービスを利用するが、残りの半数は自分たちの好きなように旅行する「個人旅行」である。

中国人旅行者がタイの経済に貢献していることは確かだが、彼らの旅行はタイの人々にさまざまなトラブルを引き起こしている。一例を挙げると、中国人旅行者に安価な旅行サービスを提供する「低価格ツアーパッケージ」には、特定の店舗で相場よりも高価格の商品を購入するプログラムがついてくる（Prem 2018年）。低価格であるため、低価格ツアーを利用する旅行者は一般旅行者のグループに属しているが、こうした低価格ツアーは、一般的にタイの観光業界と経済に3つの問題を投げかける（Chairirk 2015年）。まず、低価格ツアーにおいて中国人旅行者は好まない商品やサービスを購入させられるため、タイへの観光イメージを悪化させる。次に、ツアー主催者が適切なタイのマナーや慣習について事前にツアー参加者に教えていないため、タイの自然や文化遺産が適切に取り扱われていない。最後に、低価格ツアーでは中国企業等が経営する特定の店舗、レストラン、ホテルが利用されるため、タイの地元の人々が中国人旅行者による直接の利益を得ることがほとんどない。

4. 結論

以上、本報告書ではタイに対して購買者と供給者という二つの顔をもつ中国企業等が、市場支配力を駆使して、タイ経済のリソースの使用と配分を方向付けていることを解き明かしてきた。本報告書では、各産業におけるタイ

と中国との関係の概況、そして現在、将来の関係性を例証する定量データ、さらにタイ企業と中国企業等の諸活動に伴う持続性と変化の根本要因のロジックを探るための定性データを使用した。

いくつかの実例で説明したとおり、タイ国政府が市場メカニズムを円滑にし、マーケットフレンドリーな政策を打ち出すことを政策の主目的とする限り、中国企業等はそれに乗じて縦横無尽に支配力をふるうことができる。バンコクとコラートとをつなぐ中国タイHSR事業のケースは別にしても、タイ国政府は中国企業等のタイにおける諸活動の規模と範囲の限界を定めるような対策はほとんど講じていない。中国企業等の諸活動を制する具体的な政策なくして、タイ国政府がドリアン輸出や観光などの分野で中国と対等に立つための土台を敷くことは困難である。

一方で、購買者としての顔をもつ中国企業等は、その膨大なリソースと閉鎖型ネットワークをバックに一部の製品価格を操作できるし、特定製品の市場からタイ国内業者を追い出すことも可能なのである。他方、供給者としての顔をもつ中国企業等は将来、特定の市場を独占するポテンシャルを有している。具体的には、こうした中国企業等は価格戦略を駆使して、市場競争でタイ企業に勝利を取めることができるのである。

タイ経済における中国のプレゼンスの洞察について深めていくには、定量、定性の両分析、各産業（サブセクターを含む）におけるマクロ、メゾ、ミクロのレベルの考察が必要となる。換言すれば、各産業におけるタイと中国との経済関係を俯瞰し、解明できるようなさらなる考察が必要である。同時に、各産業におけるタイと中国の企業や政府機関の相互関係、政府の方針について詳細に解明することも必要となる。最後に、定量と定性の両分析メソッドを駆使してタイ経済における中国のプレゼンスをより包括的に解明することが必要である。

（本稿はJKA補助事業として実施した。）

参考文献

Book, book chapters, theses and articles

- Abe, Shigeyuki. "Impact of the Great Thai Floods on the International Supply Chain." *Malaysian Journal of Economic Studies*. 51 (special issue) : 147-155. <https://mjes.um.edu.my/article/view/2884>.
- Arase, David. 2015. "China's Two Silkroads Initiatives: What it Means for Southeast Asia." In *Southeast Asian Affairs 2015*, edited by Daljit Singh, 25-45. Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.
- Bhanupong Nidhiprabha. 2017. "The Rise and Fall of Thailand's Export-Oriented Industries." *Asian Economic Papers*. 16 (3) : 128-150. DOI: 10.1162/asep_a_00556.
- Breslin, Shaun. 2006. "China and South-East Asia: The Political Economy of Production." In *The Political Economy of South-East Asia: Markets, Power and Contestation*, 3rd ed, edited by Garry Rodan, Kevin Hewison, and Richard Robison, 305-325. Melbourne: Cambridge University Press.
- Chairirk Kaewprommanl. 2015. "Punha tour soonraen lae pholkrathob tor prathat Thai [The Problems of Low Cost Tourism and its Impacts to Thailand]." *National Defense Studies Institute Journal*. 6 (4) : 38-50. <https://library2.parliament.go.th/ebook/content-issue/2561/hi2561-078.pdf>.
- Chan, Gerald. 2018. *Understanding China's New Diplomacy: Silk Roads and Bullet Trains*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Chutira Rabob, anchalee Somboon, and Suchart Watthanakanont. 2015. "Pudjai theemee kwamsumphuan kub karn lonthun nai Thai khong phuprahorbkarnchaochin nai nikhom utsahakum Thai-Chin changwat Rayong [Relational Factors toward Chinese Entrepreneurs' Investment in Thai-Chinese Industrial Estate in Rayong Province]." *Varasarn Thurakij Paritat [Business Review]*. 7 (1) : 109-130. <https://www.tci-thaijo.org/index.php/bahcuojs/article/download/130706/98013/>
- Coxhead, Ian. 2007. "A New Resource Curse? Impacts of China's Boom on Comparative Advantage and Resource Dependence in Southeast Asia." *World Development*. 35 (7) : 1099-1119. DOI: 10.1016/j.worlddev.2006.10.012.
- Dalina Amonhaemanon and Lalita Amornhaymanon. 2015. "Mainland Chinese Tourist Behavior and Motivations: Evidence from Two Destinations in Southern Thailand" *Journal of International and Thai Tourism*. 11 (1) : 18-36. <https://www.tci-thaijo.org/index.php/jitt/article/view/65739>.
- Donaubauber, Julian, and Christian Dreger. 2018. "The End of cheap Labor: Are Foreign Investors Leaving China?" *Asian Economic Papers*. 17 (2) : 94-107. DOI: 10.1162/asep_a_00611.
- Gonzales-Vicente, Ruben. 2011. "The Internationalisation of the Chinese State." *Political Geography* 30, no. 7 (September) : 402-411. DOI: 10.1016/j.polgeo.2011.09.001.
- Hewison, Kevin. 2018. "Thailand: An Old Relationship Renewed." *The Pacific Review* 31 (1) : 116 - 130.
- Hua Zheng. 2016. "A Study of the Usability of E-commerce between China and Thailand." *International Journal of Simulation, Systems, Science, and Technology*. 17 (1) : 34.1-34.3.

DOI: 10.5013/IJSSST.a.17.01.34.

- Jesadapan Thongsrinuch. 2016. "Si thodsawat nayobai setthakijrawangprathet khong Thai timeetor Chin [Four decades of Thailand's Foreign Economic Policy towards China: Policies Factors and Recommendations]." Ph.D. Diss, Thammasat University, Thammasat University Digital Collections, http://ethesisarchive.library.tu.ac.th/thesis/2016/TU2016_5403300048_6734_5686.pdf.
- Lin Lan and Keeratiporn Jutaviriya. 2017. "The Transnational Migration Process of New Chinese Migrant Traders in Bobae Market, Udon Thani, Thailand." *Journal of Mekong Studies*. 13 (2) : 45-64. DOI: 10.14456/jms.2017.14.
- Liu Ying and Kankesu Jayanthakumaran. 2016. "People's Republic of China (PRC) : Thailand Economic Relationship after Signing of Free Trade Agreement in 2005." In *Chinese Global Production Networks in ASEAN*, edited by Kim Young-Chan, 77-95. New York, N.Y.: Springer.
- Mathavee Keorite and Huang Pan. 2016. "The Impacts of Chinese Direct Investment in Thailand on the Sino-Thai Bilateral Trade." *Journal of Chinese Economics and Foreign Trade Studies*. 9 (1) : 24-39. DOI: 10.1108/JCEFTS-07-2015-0018.
- Narita Chaithima. 2017. "Karn kleanyai khong nuksuksa Chin Su Usakanay: Korraanee nuksuksa Chin nai Mahawittayalai Chiang Mai [Mobility of Chinese Students to Southeast Asia: A Case Study of Chinese Students in Chiang Mai University]." *Mekong-Salween Civilization Studies Journal*. 8 (2) : 173-192. <https://www.tci-thaijo.org/index.php/jnuks/article/view/72594>.
- Piratorn Punyaratabandhu and Jiranuwat Swaspitchayaskun. 2018. "The Political Economy of China-Thailand Development under the One Belt One Road Initiative: Challenge and Opportunities." *The Chinese Economy* 51 (4) : 333-341.
- Pittaya Suvakanta. 2007. "China's Go-Out Strategy: Chinese Foreign Direct Investment in Thailand." *Thammasat Review*. 12 (1) : 116-146.
- Ravenhill, John. 2005. "Is China an Economic threat to Southeast Asia?" *Asian Survey*. 46 (5) : 653-674. DOI: 10.1525/as.2006.46.5.653.
- Romyen Kosaikanont. 2018. "Chinese Capital going Global: Thai-Chinese Industrial Zone and Labor conditions in Thailand." In *The Sociology of Chinese Capitalism in Southeast Asia: Challenges and Prospects*, edited by Yos Santasombat, 169-194. Singapore: Palgrave Macmillan.
- Summers, Tim. 2016. "China's 'New Silk Roads': Sub-National Regions and Networks of Global Political Economy." *Third World Quarterly* 37 (9) : 1628-1643. DOI: 10.1080/01436597.2016.1153415.
- Therdchai Choibamroong. 2017. "Expectations and Satisfaction of Chinese Tourists toward Thailand Tourism Management." *Asia-Pacific Social Science Review*. 16 (3) : 30-45. <http://apssr.com/volume-16-no-3/expectations-and-satisfaction-of-chinese-tourists-toward-thailand-tourism-management/>.
- Thorbecke, Willem. 2018. "Investigating How a Slowdown in the People's Republic of China Affects Its Trading Partners and How Asia Can Mitigate the Impact." In *Slowdown in the People's Republic of China: Structural Factors and the Implications for Asia*,

edited by Justin Yi-fu Lin, Peter J. Morgan, and Guanghua Wan, 303-334. Tokyo: Asian Development Bank Institute.

- Trin Aiyara. 2019a. "Beijing, Bangkok, and Provinces: Continuity and Change in Thailand's Policies of the China-Initiated High-Speed Railway Development." In *China and Southeast Asia in the Xi Jinping Era*, edited by Alvin Cheng-Hin Lim and Frank Cibulka, 33-50. Lanham: M.L.: Lexington.
- Trin Aiyara. 2019b. "The Long and Winding Railway: Domestic Politics and the Realization of China-Initiated High-Speed Railway Projects in Thailand." *Chinese Political Science Review*, 4 (3) : 327-348. DOI: 10.1007/s41111-019-00124-2.
- Yang Chun. 2016. "Relocating Labour-Intensive Manufacturing Firms from China to Southeast Asia: A Preliminary Investigation." *Bandung: Journal of the Global South*, 3 (3) . DOI: 10.1186/s40728-016-0031-4.
- Yu Hong. 2014. "China's Eagerness to Export High-speed Rail Expertise to ASEAN Members." *The Copenhagen Journal of Asian Studies* 32 (2) : 13-36. DOI: 10.22439/cjas.v32i2.4756.

Journalistic reports, news, and electronic documents

- "Buanglung thun Chin sue mahawittayalai Thai 'Buakaew' see untalai hak lai sue eak sib hang [Behind the Scenes of the Chinese Capitals' Taking over of Thai Universities, Ministry of Foreign Affairs comments that It Would be Dangerous if the Capitals Buy Ten More Universities]. *Manager*, November 29, 2019. <https://mgronline.com/specialscoop/detail/9620000114426>.
- "Chin hae laen mahalai Thai prub luksud roadshow dung tee muay [Chinese Students Massively Attend Thai Universities Which Adjust the Programs and Organize the Roadshows to Attract Chinese Youth]. *Prachachartthurakij*, March 18, 2019. <https://www.prachachat.net/education/news-328362>.
- "Chong korrormor kao rotfai China deun Karakadakhom chai borichut rubmao Thai Chin daingan aobbab [Presenting the High-speed Railway Project to the Cabinet in July: Thai Contractors Will Handle the Construction Works while the Chinese Counterparts Get Tasks of Designs]. *Prachachartthurakij*, June 22, 2017. https://www.prachachat.net/news_detail.php?newsid=1498029014.
- "Horkarnkhar tua Porthor jee khum kha online sinkha Chin talak SME krathobnuk [Chambers of Commerce in Every Province Forces the State to Control Online Retail Since It Paves the Way for Inflows of Chinese Goods that Hurt Thai SMEs] *Prachachartthurakij*, December 2, 2019. <https://www.prachachat.net/economy/news-397093>.
- "IDC jao smartphone Thai tammai brand Chin thung krong thalard [IDC penetrate Thailand's Smartphone Market: Why do Chinese Bands Dominate the Market?]. *Positioning Maganize*, February 22, 2019. <https://positioningmag.com/1215715>.
- "Jao puentee 'Sampeng' jeng mai pentha onlinerukthalar Chin yud tamale khaykhong tud raka [Investigating "Sampeng": Bankruptcy, Online Penetration, and Chinese Occupy Commercial Space and Dump the Price]. *Manager*, July 14, 2019.

- <https://mgronline.com/colive/detail/9620000067052>.
- “Khaidai-Khaisae ‘Alibaba Group’ klaenguen longthun khao Thai paed “khaseree” lue sang karn ‘phukkhad’ [Who Will Win or Lose from Alibaba’s Group Direct Investment in Thailand: Liberalization of Trade or Creation of Monopoly]” Infoquest, April 23, 2018. <https://www.ryt9.com/s/iq03/2815625>.
 - “Korsorchor aok kumsung mor seesibsee podlock punha rotfaikwamraewsung Thai-Chin [NCPO Invoked Article 44 to Overcome Legal Obstacles of the Sino-Thai High-Speed Railway Project]. Thairath, June 15, 2017. <https://www.thairath.co.th/content/974158>.
 - “Krueangchai faifar Chin thalak [Massive Inflows of Chinese Electric Applicants to Thailand].” Thairath, October 29, 2012. <https://www.thairath.co.th/content/302011>.
 - “‘Krirk’ yok radub karn suksa thunyuk pead khao luksud phasarchin [Krirk University Upgrades its Education by Opening Nine Programs, Taught in Chinese].” Komchadluek, January 21, 2019. <https://www.komchadluek.net/news/pr/359655>.
 - Nop Noranath. 2017. “Rotfai Thai sang Chin kamkub eakkhai kwa jatung sathani plawtang [Railway, Which will be Built by Thai but Regulated by Chinese, will Have a Long Way to Go].” Manager, June 18, 2017. <https://mgronline.com/daily/detail/9600000062132>.
 - “Oppo sang Samsung kung undub nung yodkhai smartphone sungteesud nai Thai [Oppo Outcompetes Samsung to Reach the Highest Selling Smartphone in Thailand].” Workpoint News. February 15, 2019. <https://workpointnews.com/2019/02/15/oppo-แซง-samsung-ขึ้นอันดับ-1-ยอดขายส/>.
 - “Panich pueay songok torkor tor padjudged percent khad thungpee tor pad percent [Ministry of Commerce Reveals that Exports Grew 8.7 Percent in October, and Anticipated that the Annual Exports Would Grow by 8 Percent].” Post Today, November 21, 2018. <https://www.posttoday.com/economy/news/571460>.
 - “Panich’ rubmaue sinkhachin talak Thai harrue korrorar sibsee sorkor nee [“Ministry of Commerce” is Dealing with Inflows of Chinese Goods and Prepare to Discuss with JPPSCC (Joint Public and Private Sector Consultative Committee) at August 14].” Thai PBS, August 2, 2019. <https://news.thaipbs.or.th/content/282347>.
 - Panuwat Panduprasert. 2017. “Legitimacy and Military Rule in Today’s Thailand.” Kyoto Review of Southeast Asia 20 (January 2017) . <https://kyotoreview.org/yav/legitimacy-military-rule-thailand/>.
 - “Pornor see Okard songok com-chinsuan khao Saharut puem tan China lung kung pasee [Ministry of Commerce Points Out that the Opportunities to Export Computer and Components to the American Market, Instead of Chinese Ones, are Increased after Increase in Import Taxes].” Matchon, August 10, 2018. https://www.matchon.co.th/news-monitor/news_1080237.
 - Prem Thavornprapasawat. 2018. Tour soonraen punha karn thongtaew Thai [The Low-cost Tourism: A Problem of Thai Tourism]. <https://library2.parliament.go.th/ebook/content-issue/2561/hi2561-078.pdf>.
 - Rapoza, Kennet. 2019. “Thailand Sees Threefold Increase in Chinese Companies Looking to Move.” Forbes, June 10, 2019

-
- <https://www.forbes.com/sites/kenrapoza/2019/06/10/thailand-sees-threefold-increase-in-chinese-companies-looking-to-move/#61fba404388f>.
- Ravee Wongwaree. 2017. "Thueab krongkhan rotfai Chin: Thai Lao Indonesia [Comparison of China's Railway Project: Thai, Laos, and Indonesia]." BBC Thai, December 21, 2017. <https://www.bbc.com/thai/thailand-40367156>.
 - "Rodyon-elec rathunk songok songjudsee lanlan eum [A Serious Situation for Automobile and Electronic Industries as Their Exports of 2.4 Trillion baht Affected]". Thansettakij, May 21, 2019. <https://www.thansettakij.com/content/401512>.
 - "Rubmhao Chin yudhuahad highspeed saisan hunkharabob-tagteam raikhang dumprakha kaengbigname [Chinese Contractors Compete for High-speed Railway in the Northeast by Forming a Partner with Medium-size Firms to Dump Prices for Competing with Big Names]." Prachacharthurakij, May 9, 2019. <https://www.mreport.co.th/news/industry-movement/043-Mega%20Project-กรม-เงิน-ไฮสปีดเทรน>.
 - "Sinkhachin Thalak Thai yodpung nungjudnung lanlan [Chinese Goods Penetrate Thailand, their Values Reach 1.1 Billion Baht]." Thansettakij, November 4, 2018. <https://www.thansettakij.com/content/342184>.
 - "Somkid chuan Chin longthun nai EEC jao thalard CLMVT [Somkid Invites China to Invest in EEC to Penetrate Markets in CLMVT]." Post Today, October 23, 2019. <https://www.posttoday.com/economy/news/604366>.
 - "Songkram karnkha ruem plangrit songok koryor tidlob harjudsong percent kungreak nai rob sibkhaio duen [The Trade War Starts to Show Some Impacts: Exports in September Decline by 5.2%, the First Time within 19 Months]." Khaosod, October 22, 2018. https://www.khaosod.co.th/economics/news_1721758.
 - "Sorsorpornor jubmue Platform E-Commerce Chin sang rabaeng settakij 4.0 saengyong thurakij chumchon tua prachet [TCEB (Thailand Convention and Exhibition Bureau) Cooperate with Chinese E-Commerce Platform to Build Economic Corridors 4.0 Connecting Community Enterprises in the Nation-Wide Scale]" Infoquest, August 9, 2019. <https://www.ryt9.com/s/prg/3025441>.
 - "'Suaphachin' thalak Thai nungjudsee muan lan songok garment Vietnam tinghang Thai sam taotua [Chinese apparels massively enter Thailand Valuing Around 14 Billion Baht and Vietnamese Garment Exports are Higher than Thai Garment Exports Three Times]." Thansettakij, November 22, 2018. <https://www.thansettakij.com/content/350372>.
 - Sukanya Lewis. 2017. "Karn khaoma khong nuksuksa tangprathet kab phonkathob tor prathet Thai [Inflows of foreign Students and their Impacts on Thailand]." Thansettakij, July 5, 2017. <https://www.thansettakij.com/content/173979>.
 - Thitipol Punyalimpanunt. 2018. "Mue 'Alibaba' pukmud longthun Thai khaidai khaisuey [Who will be the winners or losers of Alibaba's Investment in Thailand]." BBC Thai, April 20, 2018. <https://www.bbc.com/thai/thailand-43836894>.
 - Thorbecke, Willem. 2016. China's Electronics Exports, the Remminbi, and Exchange Rates in Supply Chain Countries. RIETI Discussion Paper Series 16-E-088. Tokyo: The Research Institute of Economy, Trade, and Industry.

- ・ “Thun Chin jong sue mahalaidung aekkwa sib hang lung take “Krikk-Stamford’ samrueg [Chinese Capitals Plan to Buy Ten More Universities after Successful Taking Over Krikk University and Stamford International University], Manager, November 15, 2019. <https://mgronline.com/specialscoop/detail/9620000109613>.
- ・ Wannachok Chaisaard. 2018. “Kayun mungmun huakarnkha’ mue nuksuksachin ma ruean maung Thai [“Diligent, Determined, and Business-Minded” When Chinese Students Study in Thailand].” Post Today, January 11, 2018. <https://www.posttoday.com/politic/report/534883>.

Databases

- ・ Bank of Thailand. 2019. EC_XT_079 Foreign Direct Investment (Inflow) Classified by Country/Economic territories and Business Sector of Thai Investors (US\$) 1/ 2/ 3/. https://www.bot.or.th/App/BTWS_STAT/statistics/BOTWEBSTAT.aspx?reportID=853&language=eng.
- ・ Ministry of Commerce. n.d. Foreign Trade Statistics of Thailand. <http://tradereport.moc.go.th/TradeThai.aspx>.
- ・ Ministry of Tourism and Sports. 2014. Tourism Statistics 2016. https://www.mots.go.th/old/more_news.php?cid=435&filename=index.
- ・ OECD. n.d. EBOPS 2002 – Balanced International Trade in Services (19950-2012) . <https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TISP>.
- ・ United Nations. 2019. UN Comtrade Database. <https://comtrade.un.org/data/>.

注

- 1 APTは10か国の東南アジア諸国、すなわちブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムに北東アジア諸国、すなわち中国、日本、韓国を加えた国から構成される。
- 2 この推定経費には土地購入費は含まれていない。
- 3 GMSは Greater Mekong Subregion (大メコン河流域) の略語。
- 4 B2Cは business to customers (企業—消費者間の取引) の略語。